

施策を構成する事業評価

No.	29	担当課	建設課
-----	----	-----	-----

1. 施策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	1	防災力を高めるまちづくり
施策名	1	災害に強いまちをつくります

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし	予算事業番号 (予算事業名)								
事業指標	現状値 H27	実績値							目標値 R7	達成 状況(%)
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業概要										
取組内容・結果等(D)										
課題・問題点等(C)										
今後の方向性(A)										

3. 基本事業

事業名(中分類)	急傾斜地崩壊対策事業	予算事業番号 (予算事業名)	8.1.2.108004(県費補助急傾斜地崩壊対策事業費) 8.1.2.108005(県営急傾斜地崩壊対策事業費)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> がけ崩れ災害から人命及び財産を守るため、急傾斜地崩壊危険区域に指定された区域内において、がけの崩壊による災害防止を図る。 ※県営事業(県施工)、県費補助(市施工) 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> 県費(市施工)の事業において、東郷B地区の工事を行った。 県主催の点検/パトロールに同行した。 土砂災害防止法の関連事務として、ハザードマップの作成・配布や三沢自治会にて土砂災害の訓練を行った。また、県が開催した警戒区域指定説明会に同席した。 北ノ谷地区(半済地内)の指定促進を行った。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> 対策事業の新規申請箇所を選定における問題点としては、県営事業の採択条件を満たしていない箇所が多いことや地権者同意が得られないことなどが挙げられる。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> 新規箇所の事業着手を図るため、北ノ谷地区(半済地内)の急傾斜地崩壊危険区域指定に向けた事務を行っていく。 		

事業名(中分類)	国・県・市管理河川改修促進事業	予算事業番号 (予算事業名)	8.2.5.108020(市単独橋梁整備事業費)、8.3.1.108852(河川総務費)、8.3.2.108022(樋門樋管管理費)、8.3.3.108026(市単独河川改修整備事業費)、8.3.3.108027(市単独河川改修補助事業費)、8.3.3.108029(県管理河川改修事業費)、11.2.1.11003(国庫補助災害復旧事業費)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 菊川改修期成同盟会において、総会の開催や国への要望活動の実施などを行い、1級河川菊川水系の改修促進を図る。 国や県の管理河川においては、管理者への要望活動や事業の地元調整を行い、事業の推進を図る。 国や県管理の河川関係団体が開催している総会や研修などの出席や団体運営に係る負担金などの支払い事務を行う。 樋門樋管の各施設において、異常気象等の出水に備え、適切な維持管理を行う。 市管理の河川においては、整備事業の実施や自治会に対して補助金の支払いなど、市管理河川の改修促進を図る。 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> 菊川改修期成同盟会事務においては、国に対して要望活動を行った。 下前田川合流部の事業に関連した調査検討業務を行った。また、県管理河川である西方川・小出川・稲荷部川の各事業に対して、地元調整等を行い事業の推進を図った。 国や県管理の河川関係団体が開催している総会や研修への出席や各種団体に負担金の支払いを行った。 樋門樋管の管理においては、操作員と連携して点検や出水時の対応などを行った。 市管理の河川改修工事について、令和元年度は自治会などが行う改修工事費に対して補助を行った。 河川防災ステーションの整備に伴い、県が施工する上小笠川の堤防拡幅事業への負担金の支払いを行った。 台風19号により、被災した和田生瀬線(和田地内)の災害復旧工事を実施している。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> 菊川改修期成同盟会の発足100年記念事業について、事業内容の検討や掛川市との調整などの課題がある。 国や県の河川整備等を進める上で、関係機関との連携を図っていく必要がある。 出水時には操作員と連携を密にして対応する必要がある。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> 菊川改修期成同盟会の記念事業に向けた準備を進めていく。 国や県との連携を図り、事業の円滑な推進に努めていく。 出水時に備えて各施設の維持管理に努めていく。 		

事業管理シート(施策)

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	1	防災力を高めるまちづくり
施策名	1	災害に強いまちをつくります

事業名(中分類)	市管理河川の適切な管理	予算事業番号 (予算事業名)	8.3.2.108023(桜づつみ管理費) 8.3.2108024(市単独河川維持整備事業費) 8.3.2.108853(河川維持管理総務費)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市が管理している河川や水路の敷地において、占用に係る申請の受付事務を行う。 ・市が管理している河川や水路において、施設修繕や除草作業などを行い、施設の適切な維持管理を図る。 ・国県への改修促進の要望や河川愛護事業の推進など、河川改修促進連合協議会の事務を行う。 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・流水占用等許可について、新規及び変更の申請62件の事務処理を行った。 ・桜づつみにおいては、老朽化によるベンチ・テーブルの交換や除草・剪定を実施した。 ・河川改修促進連合協議会の事務として、各河川の委員会や自治会に対して河川愛護の補助金を支払い、当協議会で所有している大型草刈機の管理などを行った。 ・市管理河川について、浚渫工事の実施と、自治会などが行う改修工事等に対して補助金を支払った。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の河川や水路などの除草において、各地区から除草作業が行えないとの意見が寄せられているため、河川環境を維持する対策を検討する必要がある。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・除草については、引き続き、地域住民に協力をお願いしていく。 		

事業名(中分類)	浸水対策事業	予算事業番号 (予算事業名)	8.3.3.108026(市単独河川改修整備事業)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水対策事業として、黒沢川浸水対策協議会を設立し、黒沢川流域における水害の防止または軽減を図る取り組みを行う。 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・黒沢川浸水対策協議会を年2回開催し、昨年度の取り組み内容の報告や関係機関と意見交換などを行った。また、黒沢川浸水対策の取り組みとして、啓発活動を実施した。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水対策事業は、国・県・市が連携して取り組んでいく必要がある。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、国や県と連携して浸水対策を行っていく。 		

施策を構成する事業評価

No.	30	担当課	都市計画課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	1	防災力を高めるまちづくり
施策名	1	災害に強いまちをつくります

2. 重点事業

事業名(中分類)	プロジェクトTOUKAI-0事業		予算事業番号 (予算事業名)	8・4・1・108028(建築物等耐震改修促進事業費)								
事業指標	住宅の耐震化率	現状値 H27	実績値							目標値 R7	達成 状況(%)	
		84.2%	H29 86.8%	H30 87.3%	R元 87.9%	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業概要	市内における既存建築物等の耐震診断と耐震改修を促進することにより、地震発生時における既存建築物等の倒壊等による被害を防止し、市民の生命・財産を守るため、わが家の専門家診断事業、木造住宅補強計画策定事業、木造住宅耐震補強助成事業、ブロック塀等撤去事業及び避難路・避難地沿いブロック塀等改善事業を実施し、耐震化率の向上を図る。											
取組内容・結果等(D)	戸別訪問55件、ダイレクトメール393通、広報誌等への掲載、チラシ等の配布、防災フェアでの周知及び建築士会との意見交換会でのPRを実施した。 結果として、わが家の専門家診断13件、木造住宅補強計画策定事業14件、木造住宅耐震補強助成事業14件、ブロック塀撤去事業30件、避難路・避難地沿いブロック塀改善事業6件により耐震化を図ることができた。 また、国及び県のブロック塀に係る補助事業が改正されたことに伴い、本市におけるブロック塀に係る補助事業についても制度を見直し、要綱改正を行った。											
課題・問題点等(C)	耐震化率の向上に直結する事業である木造住宅補強計画策定事業、木造住宅耐震補強助成事業の件数については増加傾向にあるが、わが家の専門家診断の件数が伸び悩んでいることや、ブロック塀の補助制度を改正したことから、さらなる制度のPRが必要である。 また、県の耐震改修に係る補助制度が改正されることに伴い、本市におけるプロジェクトTOUKAI-0事業についても、補強計画策定及び耐震補強助成事業の制度見直しが必要になる。											
今後の方向性(A)	地震発生時に倒壊の危険性が高い、現行の耐震基準を満たさない木造住宅や危険なブロック塀について、緊急輸送路沿いを中心に耐震化を促進することで、住宅やブロック塀の倒壊による被害を減らすため、静岡県や建築士会と連携を強化し、制度の見直し及びPRを進めていく。											

3. 基本事業

事業名(中分類)	浸水対策事業	予算事業番号 (予算事業名)	8・4・4・108036(下水道維持管理費)								
事業概要	近年の大雨などの異常気象により多発が懸念される水害などに対応するため、都市下水路の適正な維持管理を実施する。										
取組内容・結果等(D)	仲島、柳地区における都市下水路での適正な流水断面を確保するため、水路内の草刈を実施し、適正な水路断面を確保することができた。										
課題・問題点等(C)	定期的な維持管理については問題はない。 近年の頻発するゲリラ豪雨に対し、都市下水路をどのレベルまで対応させるのか、また、経年劣化による大規模な破損が生じた時の対応が問題となる。										
今後の方向性(A)	適正な水路断面の維持・確保に努めていく。 定期的な現場確認により、早期に水路破損箇所を把握し、迅速な対応を取っていく。										

施策を構成する事業評価

No.	31	担当課	危機管理課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	1	防災力を高めるまちづくり
施策名	1	災害に強いまちをつくります

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし	予算事業番号 (予算事業名)									
事業指標	現状値 H27	実績値							目標値 R7	達成 状況(%)	
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業概要											
取組内容・結果等(D)											
課題・問題点等(C)											
今後の方向性(A)											

3. 基本事業

事業名(中分類)	大規模地震対策等総合支援事業	予算事業番号 (予算事業名)	9.1.5.109024 (大規模地震対策等総合支援事業)
事業概要	「災害に強いまちづくり」を目指し、「公助」の強化のため、大規模災害に備えるための社会資本の整備を進めるほか、避難所の運営に必要な資機材及び食料等の計画的な備蓄を進めると共に、「共助」の強化のため、自主防災会、地区防災連絡会等が進める防災資機材の整備に対し効果的な補助金の交付を進めるほか、災害時に生き残るために必要な「自助」の強化を図るために必要な災害対策に対する事業の実施及び補助金交付事業を進めて行く。		
取組内容・結果等(D)	「公助」の強化として、「六郷地区センター」及び「牧之原農村婦人の家」に防災倉庫を更新したほか、計画に基づき発災から3日を想定して必要となる非常食及び資機材の整備を実施した。「共助」の強化として、地区防災連絡会及び自主防災会へ防災資機材の購入に対し、「人命救助にかかわる資機材」を第一優先として、81の自主防災組織に対し13,975千円の補助金を交付した。また台風19号の大雨の影響により、水防に関わる資機材の追加申請受付を行い10自主防災組織に対し765千円の補助金を交付した。「自助」の強化として、家具転倒防止対策委託業務では、36世帯、感震ブレーカー設置費補助金は30世帯へ実施することができた。		
課題・問題点等(C)	「公助」の強化として、防災資機材の整備を計画的に進めていくこと、また情報伝達の手段として端末の購入を検討すること。「共助」の強化として、自主防災組織に対し活動支援や資機材整備を推進していくこと。「自助」の強化として、感震ブレーカー設置費補助金等の拡充を継続していくことが必要である。		
今後の方向性(A)	情報伝達の手段として端末の購入、防災倉庫の更新と計画的な防災資機材・食糧の備蓄を継続して進めることと併せ、社会資本の整備計画と備蓄計画の見直しを行い「公助」を強化していくほか、継続して自主防災組織への活動支援や資機材整備への効果的な補助の実施などによる「共助」の強化を図る。「自助」の強化として、家具転倒防止対策を進めていくこと、感震ブレーカー設置費補助金のさらなる充実に努める。		

施策を構成する事業評価

No.	32	担当課	消防予防課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	1	防災力を高めるまちづくり
施策名	1	災害に強いまちをつくります

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし										予算事業番号 (予算事業名)	
事業指標	現状値 H27	実績値									目標値 R7	達成 状況(%)
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
事業概要												
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

3. 基本事業

事業名(中分類)	事業所における防火・保安体制の充実	予算事業番号 (予算事業名)	9.1.1.109033(予防事業費)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 防火対象物、危険物施設への立入検査を実施する。 例規の策定、改正及びその周知をする。 防火対象物の消防同意及び危険物施設の許認可事務を行う。 防火管理者講習会を開催する。 菊川市危険物安全協会の運営事務を行う。 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> 福祉施設及び重要文化財を中心とした185施設の立入検査とともに、検証訓練を実施して防火管理体制の充実強化を図った。 160施設の危険物施設に立入検査を実施し、保安管理体制の充実強化を図った。 条例の改正整備を2件実施した。 防火対象物における58件の同意申請及び、危険物施設の許認可申請を19件審査、処理した。 事業所の防火管理体制確保のため、防火管理者資格取得新規講習会(32名)を開催した。 危険物安全協会の定期総会(年1回開催;出席者69名)や研修会(講演会)、視察研修(参加者25名)及び、危険物取扱者試験予備講習会(年3回開催;受講者数延べ18名)を実施した。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> 防火対象物の不備については、早期是正のために追跡調査を行い、継続した指導を行う必要がある。 防火対象物や危険物施設の防火管理や保安体制の維持や充実には努めなければならない。 査察指導能力や精度の高い消防同意、許認可を行うために、知識の維持向上を図らなければならない。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> 立入検査と追跡調査による継続した指導を行う。 他消防本部や関係機関と連携して情報共有を図り、統一した指導の標準化に努める。 特殊火災や社会的影響の大きな火災発生時には、事業所に対し類似火災の未然防止や被害の軽減の注意喚起を実施する。 各種講習会の開催や危険物安全協会を通じて、事業所の防火管理体制や保安体制の充実強化を図る。 各種研修会や講習会に積極的に参加する。 		

施策を構成する事業評価

No.	31	担当課	危機管理課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	1	防災力を高めるまちづくり
施策名	2	自主防災組織の体制及び連携強化を図ります

2. 重点事業

事業名(中分類)	地区防災会組織体制確立事業		予算事業番号 (予算事業名)	なし									
事業指標	地区防災連絡会議開催回数	現状値 H27	実績値									目標値 R7	達成 状況(%)
		11回	H29 59回	H30 64回	R元 58回	R2	R3	R4	R5	R6	R7	33回	
事業概要	<p>災害発生時における共助を推進するため、平常時から地区内相互の連絡調整を図り、行政と連携をとることで、安全安心で災害に強い地域づくりの推進を目的とする。地区センターに本部を設置し、地区内の被害情報の収集、報告や発災時に地区活動として可能な応急対応策の検討、地区内の自主防災会の連携(相互支援、協力体制の検討)を行う。また、平常時には地区住民の防災意識の向上を図る。</p>												
取組内容・結果等(D)	<p>市内11地区の防災連絡会が組織され、会議の回数や内容は各地区さまざまであるが、訓練の打ち合わせや無線機の交信訓練、防災に関する意見交換等を重ねることで地域防災力を向上することができた。</p>												
課題・問題点等(C)	<p>各地区で開催回数や内容に差がみられるが、すべて一律の体制にもっていくのではなく、各地区の特性に併せ体制の強化を進めていくことが重要である。</p>												
今後の方向性(A)	<p>自主防災組織の体制を確立するため地区防災連絡会を年間5回開催し、防災訓練の内容の伝達や市の方針などを伝えるとともに、各自治会との情報交換の場を提供し推進を図る。また、自主防災会との結束を向上させるため、各地区の会議へ出席し助言や指導を継続していく。</p>												

3. 基本事業

事業名(中分類)	地区防災計画の策定支援事業		予算事業番号 (予算事業名)	なし									
事業概要	<p>主に小学校区単位ごとで組織する地区防災連絡会が全ての地区で立ち上がり、広い範囲を対象として防災に取り組むことを開始したため、それぞれの地域の特性を把握し、課題を捉え、災害時の対策と災害時における活動について地域で考え、「地区防災計画」を策定することが必要であるため、地区防災連絡会の運営支援と併せ、地区防災計画の策定を提案し、策定のための支援を実施する。</p>												
取組内容・結果等(D)	<p>地区防災連絡会は全ての地区で立ち上がった。しかしながら組織の活性にばらつきがあり、地区防災計画の策定が進んでいない。各地区では、地区防災計画の必要性を感じているが地区単位では範囲が広く具体的な策定までは至っていない。</p>												
課題・問題点等(C)	<p>まずは水害対策について、自主防災会単位で自主避難が可能な公民館などがいないか確認し、避難方法などについて自主防災組織と協議を重ねながら地区防災計画として策定していく必要がある。</p>												
今後の方向性(A)	<p>地区防災連絡会の運営支援を進めることと併せ、各地区の実情に合わせた対策を協議するとともに、住んでいる地域にどんな危険があるのかについて理解を深め、自主防災会単位を含めた地区防災計画の策定を進めていく。</p>												

施策を構成する事業評価

No.	31	担当課	危機管理課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	1	防災力を高めるまちづくり
施策名	3	市民の防災意識の高揚を図ります

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)									
事業指標	現状値 H27	実績値									目標値 R7	達成 状況(%)
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
事業概要												
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

3. 基本事業

事業名(中分類)	防災啓発事業	予算事業番号 (予算事業名)	9.1.5.109040(防災啓発事業費)
事業概要	市民が防災に関する知識を習得する場として、大人から子どもまで誰もが気軽に参加できるイベントとして防災フェアを開催し、その中で防災講演会や防災用品の展示の催しを通して、防災を広く周知、情報発信する。女性の防災組織への参画と平常時からの対策の促進を図るため、防災講座を開催する。		
取組内容・結果等(D)	<p>5月19日(日)に文化会館アエルで防災フェアを開催し、約1,000名(H30:約800名)の参加者が訪れた。大ホールでは、自主防災会代表者への説明のほか、防災システム研究所所長山村武彦氏による、「災害に強い地域づくり」～リーダーはどう対応すべきか～の講演会を行った。小ホールと展示ロビーでは、防災資機材の展示及び防災食の試食会を行い啓発活動に努めた。屋外では、消防カレーの実食体験、消防団車両の試乗会、消防署車両及び水道課給水車の展示、自衛隊装備品の展示などを行った。また地震体験車両を配置し、地震時に備える知識の模擬体験を行うことができた。さらに15周年事業として小学生とその保護者を対象に、前日から集団でテント泊する防災宿泊体験を実施し、普段の生活とは異なる非常食の配給、夜間屋外での生活をとおして防災について楽しみながら学ぶ体験をすることができた。</p> <p>11月14日に文化会館アエル小ホールを会場に、女性の防災参画を目的とした「防災スペシャリストが女性目線で伝える防災講演会 減災と男女共同参画 ひとりひとりの特性をふまえた支援とは」を開催し、198名(H30:71名)が参加した。災害時の防災活動に女性が必要なこと、女性が防災に参画することの重要性、必要性などを周知した。</p>		
課題・問題点等(C)	講演会や防災用品の展示など、継続して防災啓発を進めていくことが重要である。地区単位で開催される防災連絡会の会議で女性参画の必要性を説明し、女性目線の防災対策を地域で進める必要がある。		
今後の方向性(A)	防災フェアでは、自助、共助を周知するための講演会を継続する。屋外での消防車両の展示、防災食の試食など防災に触れる機会を提供するよう進めていく。女性の防災活動への参画の必要性について、講演会を継続して開催し啓発を進めていく。		

施策を構成する事業評価

No.	32	担当課	消防予防課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	1	防災力を高めるまちづくり
施策名	3	市民の防災意識の高揚を図ります

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし										予算事業番号 (予算事業名)		
事業指標	現状値 H27	実績値										目標値 R7	達成 状況(%)
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
事業概要													
取組内容・結果等(D)													
課題・問題点等(C)													
今後の方向性(A)													

3. 基本事業

事業名(中分類)	防火意識の啓発事業	予算事業番号 (予算事業名)	9.1.1.109033(予防事業費)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・幼年消防クラブとの連携による火災予防広報を実施する。 ・防火ポスターコンクール、消防体験イベントを開催する。 ・消防広報誌を発刊する。 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・防火活動等を通して火災予防に対する知識を養い、防火思想の普及を図ることを目的に幼年消防クラブを結成している。集客の多いイベント会場で幼年消防クラブと連携し、火災予防の啓発及び住宅用火災警報器の維持、管理を呼びかける街頭広報を実施した。 ・市内3小学校(堀之内小学校、六郷小学校、小笠南小学校)の5年生を対象に防火ポスターコンクールを開催し、応募作品171点の中から優秀作品9点を表彰した。また、全作品を市内の公共施設(地区センター、図書館)に展示するとともに、優秀作品を消防広報誌、市ホームページに掲載した。さらに、全作品をデザイン化したポスターを製作して、自治会に配布し掲示していただき、市民に火災予防を訴えた。 ・夏休みに、体験型イベント「わくわく消防体験プログラム」を開催して、170名の親子が煙体験や放水体験、防災講話などを学んだ。 ・消防広報誌を発刊し、全世帯に配布した。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・幼年消防クラブの活動(街頭広報、花火教室、防火教室等)やイベントを継続し、防火思想の普及に努めなければならない。また、戸別訪問や広報誌などにより、多くの市民に防火意識を高めてもらう必要がある。 ・火災シーズンや火災の発生頻度が多いときは、火災原因に即した広報等を行い、未然防止を図らなければならない。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・幼年消防クラブ活動の積極的な支援や防火ポスターコンクールやイベントを開催し、火災予防思想の育成とともに、街頭広報や戸別訪問指導、広報誌等によって、広く市民に火災予防を訴えていく。 ・火災シーズンには、同報無線や茶こちゃんメールなどで注意喚起し、火災の発生を未然に防止する。 		

事業名(中分類)	住宅用火災警報器の設置推進事業	予算事業番号 (予算事業名)	9.1.1.109033(予防事業費)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・無作為による規定数(世帯)設置、維持管理に係る調査を実施する。 ・街頭広報やイベント会場での設置や維持管理等を呼びかける。 ・消防広報誌や市広報誌などに、設置、維持管理の推進に係る記事を掲載する。 ・個別訪問による設置、維持管理に関する指導や推進を行う。 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用火災警報器の設置及び維持管理調査を実施した。 ・幼年消防クラブ及び女性消防団員に依頼し、スーパーの店頭、イベント会場でチラシ等を配布するなど、街頭広報を11回実施した。 ・消防広報誌及び市広報誌に、住宅用火災警報器による奏功事例等を掲載して広報した。 ・608世帯に戸別訪問指導を実施した。 ・市内の防災関係者450名に対して、住宅用火災警報器の重要性や必要性、維持管理について出前講座を実施した。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・設置推進の継続した広報や指導が必要である。 ・住宅用火災警報器は、設置の義務化から10年以上が経過し、老朽化による本体の故障や電池切れ等で、機能を満たさない機器が増える可能性があることから、維持管理について幅広く市民に周知する必要がある。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用火災警報器の設置や維持管理について、街頭やイベント会場で幅広く市民に呼び掛ける。また、広報誌等を活用して、住宅用火災警報器の重要性や有効性を広報するとともに、戸別訪問指導を継続していく。 		

事業管理シート(施策)

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	1	防災力を高めるまちづくり
施策名	3	市民の防災意識の高揚を図ります

事業名(中分類)	権限移譲事業	予算事業番号 (予算事業名)	
事業概要			
取組内容・結果等(D)			
課題・問題点等(C)			
今後の方向性(A)			

施策を構成する事業評価

No.	31	担当課	危機管理課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	1	防災力を高めるまちづくり
施策名	4	市民の防災活動への参加を推進します

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし	予算事業番号 (予算事業名)	-										
事業指標	地域防災訓練(12月) の参加者数	現状値 H27	実績値								目標値 R7	達成 状況(%)	
			H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
		14,318	14,036	14,488	16,567								
事業概要	地域防災力の強化を目的とし、家庭や地域の危険個所を確認し、「自助」として住民一人一人が防災に対する意識の高揚を目指すため地域防災訓練を実施する。また、各自主防災会で訓練を計画し、皆で助け合い支えあう「共助」を主体的に実践する場とし、これまでに積み上げてきた地域防災の取り組みを総点検するとともに、広域災害にも耐えうる地域防災体制の実現を目指す。												
取組内容・結果等 (D)	自主防災会や地区防災連絡会において訓練を実施し、令和2年度に行われる県・御前崎市・菊川市総合防災訓練を見据え、避難所運営訓練の実施や参加を呼び掛けた結果、昨年度より約2,079名の参加者増加を図ることができた。本訓練では、123の自主防災会が企画する訓練、15の避難所運営委員会の訓練など、地域住民が主体となる訓練を行っている。												
課題・問題点等 (C)	自主防災会からの訓練報告書を見ると、アパート住民や外国人は、自治会活動に加入していない方が多く、同様に防災活動へ参加していない課題があるため、自主防災会と関わりをもつよう地域住民と共に啓発していく必要がある。												
今後の方向性 (A)	「自助」や「近助」「共助」の強化を目標に、訓練の報告書を受けて自主防災会へアドバイスを実施することや、地区の防災会議に出役し必要な指導を実施していく。また、茶こちゃんメールで英語やポルトガル語で震度情報・大雨警報等の情報を自動配信する機能を追加したため、外国人に向けて登録の啓発を進めていく。												

3. 基本事業

事業名(中分類)	地域防災訓練の実施	予算事業番号 (予算事業名)	なし									
事業概要	「地域の特性に応じた防災体制の確立」と「市民の防災意欲の高揚による減災の実現」を目的に、自主防災組織を主体とした地域防災訓練を実施する。 市民が地震防災の原点に回帰し、自分と家族の命は自ら守る「自助」と、皆で助け合う「共助」を主体的に実現する場とし、これまでに積み上げてきた地域防災の取り組みを総点検するとともに、広域防災にも耐えうる地域防災体制を再構築し、減災の実現を図る。											
取組内容・結果等 (D)	地域住民の訓練として、避難所運営委員会を立ち上げ、アルファ化米を指定避難所へ配送する訓練を実施し、地区防災連絡会と自主防災会との連絡体制を確認した。市の訓練では、令和2年度に行われる県・御前崎市・菊川市総合防災訓練を見据え、災害対策班ごとの訓練を実施した。主なものは、市民環境班によるヘリ離着陸誘導訓練、経済班による物資集積所運営及び輸送訓練を実施した。											
課題・問題点等 (C)	今回の訓練では、新たな情報伝達訓練として、自主防災会に対し「自治会の避難所以外で、災害により現に炊事のできない者の数」を集約する訓練を実施した。具体的には、在宅避難(被災していない自宅で避難生活を継続)する人に対して、備蓄食料や物資が不足している人の数を、自主防災会が集約して伝達する訓練である。この訓練の内容や目的が自主防災会へ十分に周知されていなかったため、次回の訓練ではわかりやすく説明するとともに、実災害時にはこのような情報を集約する必要があることを啓発していく。											
今後の方向性 (A)	実災害時には対応できる人数に限りがあることを念頭にいれ、継続して訓練を実施していく中で、訓練での課題の解決に向けた対策を構築していく。											

事業管理シート(施策)

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	1	防災力を高めるまちづくり
施策名	4	市民の防災活動への参加を推進します

事業名(中分類)	女性等の防災参加促進事業	予算事業番号 (予算事業名)	9.1.5.109040(防災啓発事業費)
事業概要	地域の防災力向上を図るため、防災の現場における女性目線での対策を推進するための防災講座を開催する。また、防災講演会では女性の防災活動への参画についてのヒントを話題として取り上げ、多くの方に認識していただき、防災組織や訓練に積極的に参加するよう呼びかけを行う。		
取組内容・結果等 (D)	11月14日(木)に文化会館アエル小ホールにて、女性の防災参画を目的とした「防災スペシャリストが女性目線で伝える防災講演会 減災と男女共同参画 ひとりひとりの特性をふまえた支援とは」を開催し、198名(H30:71名)が参加した。災害時の防災活動に女性が必要なこと、女性が防災に参画することの重要性、必要性などを周知した。このほか広報紙で災害時に女性の視点の必要性を特集した記事を掲載した。		
課題・問題点等 (C)	地区の防災組織に女性の参加を呼び掛けているが、女性の参加率は低い。(避難所運営委員会:9.9%) 男女共同参画の視点で考える自主防災活動となるよう呼び掛けていく必要がある。		
今後の方向性 (A)	女性の防災組織参画の重要性について、継続して講演会を実施し啓発に取り組むほか、防災指導員や地区防災連絡会と連携し、自主防災組織への女性の参画について進めていく。		

施策を構成する事業評価

No.	33	担当課	消防署
-----	----	-----	-----

1. 施策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	1	防災力を高めるまちづくり
施策名	4	市民の防災活動への参加を推進します

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし						予算事業番号 (予算事業名)						
事業指標	現状値 H27	実績値										目標値 R7	達成 状況(%)
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
事業概要													
取組内容・結果等(D)													
課題・問題点等(C)													
今後の方向性(A)													

3. 基本事業

事業名(中分類)	応急手当の普及啓発事業	予算事業番号 (予算事業名)	9.1.1.109031(救急活動事業費)
事業概要	いざという時のために、一人でも多くの方に応急手当法を習得していただけるよう普通救命講習会を開催するとともに、応急手当に関して積極的に取り組んでいる事業所を協力事業所として認定し、応急手当の普及啓発を図る。		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・応急手当の必要性や普通救命講習の受講案内を、自治会回覧や事業所等へのチラシ配布、市内スーパー(年2回)の街頭広報で実施した。 ・毎月第3土曜日に一般公募による講習会、事業所等の団体へは年間を通して随時開催し、788人が普通救命講習を受講した。(延べ10,514人) ・9月9日の「救急の日」に併せて、5事業所に応急手当協力事業所認定証を交付した。(延べ41事業所) 		
課題・問題点等(C)	幅広い年齢層の受講者推進を目指して、応急手当の必要性や重要性を訴えていかなければならない。		
今後の方向性(A)	直接市民に伝わる街頭広報を中心として、自治会への回覧や事業所、中学校、高等学校へ出向いて広報し、普通救命講習の受講者増加を目指すとともに、応急手当協力事業所の認定を継続実施していく。		

施策を構成する事業評価

No.	31	担当課	危機管理課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	1	防災力を高めるまちづくり
施策名	5	避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)	なし																						
事業指標	現状値 H27	実績値										目標値 R7	達成 状況(%)													
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7																
事業概要	茶こちゃんメール登録者												1,395	2,691	4,049	4,905									4,500	
事業概要	災害時には、市の防災情報や同報無線・緊急情報等を配信する「茶こちゃんメール」の登録を推進することにより、緊急時の情報をいち早く市民へ伝えるツールとなり、平常時には市のイベント情報や生活情報等を配信するため、茶こちゃんメールの登録者の増加を図る。																									
取組内容・結果等(D)	防災連絡会や自主防災会、各小中学校、高等学校等で茶こちゃんメールの登録を進め、本年度は携帯ショップに登録パンフレットを配布し、スマホ取り扱い教室にて活用していただくよう広報した。結果、昨年度末より856名の増加という結果になった。また、12月には、英語とポルトガル語での定型文配信を実施した。																									
課題・問題点等(C)	災害情報には、命に関わる情報も発信されるため、今後においても、防災の会議や各小中学校、高等学校、企業等へ登録の案内を実施していく必要がある。																									
今後の方向性(A)	継続して、茶こちゃんメールの登録者を増加するよう啓発活動に努める。																									

3. 基本事業

事業名(中分類)	ハザードマップの更新・活用事業		予算事業番号 (予算事業名)	なし										
事業概要	災害への備えとして、危険箇所を知ることも重要であると考え、国・県の公表する水害、地震災害等の被害想定を見易くまとめ市民に配布すると共に、ハザードマップを活用した出前行政講座、防災訓練の実施などを推進して行く。 また、今後、被害想定との更新と併せてハザードマップの更新を検討する。													
取組内容・結果等(D)	現行版のハザードマップは平成27年度にその時点での国・県で公表する被害想定等を基に作成し、全戸配付のうえ市ホームページにも掲載されており、出前行政講座などで活用し周知を図っている。今後、国・県の被害想定の変更したものを取り込み次年度に更新を進める。													
課題・問題点等(C)	河川の浸水想定については水防法の改正により「想定しうる最大限の想定」となり、平成28年度には国管理河川の浸水想定が公表されたが、すべての県管理河川の浸水想定が公表され次第、市の浸水想定区域図を更新する必要がある。													
今後の方向性(A)	初版で作成したハザードマップの残数の減少、水防法の改正によるハザードマップの作成を次年度実施する。													

事業管理シート(施策)

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	1	防災力を高めるまちづくり
施策名	5	避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります

事業名(中分類)	避難行動要支援者支援体制の確立	予算事業番号 (予算事業名)	なし
事業概要	<p>菊川市地域防災計画に定める要配慮者(ひとり暮らしの高齢者(75歳以上)又は高齢者のみ世帯、介護を必要とされている方(要介護認定3~5)、身体障害のある方(身体障害者手帳1級又は2級)、知的障害のある方(療育手帳程度区分A1、A2又はA)、精神障がいのある方(精神障害者保険福祉手帳1級又は2級))のうち、災害時の支援が必要な方を対象とした「避難行動要支援者支援計画」の策定と併せ、計画に基づく支援が実施されるよう計画内容の周知と支援の実施についての啓発を進めて行く。</p>		
取組内容・結果等(D)	<p>要配慮者のうち災害時の避難支援を求めるため、予め自主防災会や民生・児童委員などの協力団体へ氏名等開示することに対する同意の取得を福祉課で進め、2月から3月にかけて連合自治会を通して自主防災会へ要配慮者リストを配付した。併せて、要配慮者支援に関するパンフレットを配布し、避難行動要支援者の平常時や災害時の支援についての理解促進を図った。 また、新たな取り組みとして菊川警察署に対して、1月に要配慮者リストを配布し、平時から活用していただくよう依頼した。</p>		
課題・問題点等(C)	<p>避難行動要支援者の同意取得を郵便で文書を送付するといった方法で進めているが、対象者の特性上内容がしっかり理解されているのか、また、しっかりと読まれているかの確認ができないため、民生・児童委員協議会などの協力を得て取り組みの内容を対象者に理解していただく必要がある。また、支援の対象となる要配慮者には、支援されるための体制作りとしての備え(住宅の耐震補強、家具転倒防止対策等)を進めていただく必要がある。 支援する自治会・自主防災会等に対しては、支援の必要性と併せて要配慮者について知っていただくことが重要であるため、支援者と被支援者が平常時から顔の見える関係の構築を進める必要がある。</p>		
今後の方向性(A)	<p>市避難行動要支援者支援計画の策定を進めると共に、避難行動要支援者名簿掲載者の個別支援計画の作成を進めて行く。また、自治会・自主防災会への支援体制の充実を働きかけることと併せて、支援される側である避難行動要支援者に対しても、支援されるための備えとして、家具固定、住宅の耐震補強、感震ブレイカーの設置などを進めるよう働きかけを進めて行く。</p>		

事業名(中分類)	情報伝達機器等の適切な管理	予算事業番号 (予算事業名)	9.1.5.109021 (防災施設等管理費事業) 9.1.5.109023 (地震防災対策推進費事業)
事業概要	<p>災害時において重要である情報伝達手段の確保のため、整備を進めている情報機器がいついかなるときでも使用できるよう維持管理を行う。 市民への貸与品である同報無線個別受信機の貸与と併せ、同報無線の放送内容をメール配信する「茶こちゃんメール」の登録者を増加させ、市民に対し文字による確実な情報伝達ができる体制を整える。</p>		
取組内容・結果等(D)	<p>市民への情報伝達手段である、同報無線及び同報無線の放送内容を電話で確認できる自動応答装置の維持管理を行った。 デジタル行政無線の維持管理を行った。 国民保護事態に同報無線を用いて緊急放送を行うために整備されたJアラートが確実に起動できるよう維持管理を行った。 市民への情報伝達手段として運用している「茶こちゃんメール」及び市職員等の非常時の参集等に用いる「職員参集安否確認システム」の運用管理を行った。 県の災害情報システムである「FUJISAN」の運用管理を行った。 災害時、周辺市町との交信に使用する防対無線2局の運用管理を行った。</p>		
課題・問題点等(C)	<p>情報伝達機器等の機材の老朽化が進んでいるため、適切なタイミングでの機器交換あるいは新たな情報伝達機器の導入等を検討する必要がある。 同報無線子局のデジタル化が平成27年度に完了しているが、個別受信機のデジタル化が進んでいない。アナログ波の使用できる期限が迫ってきているため、今後の方針について検討する必要がある。 茶こちゃんメールの登録者数を増やすため、更なる取り組みが必要である。</p>		
今後の方向性(A)	<p>同報無線の適切な管理を行うことと併せて、同報無線個別受信機のデジタル化あるいは他の手段による確実な伝達手段の確保を進めなければならないが、個別受信機のデジタル化には莫大な費用がかかるため、個人の携帯電話に直接メール配信できる「茶こちゃんメール」の普及促進を図る。 市組織内、他の行政間との連絡に用いる情報機器の老朽化に伴い、現在使用している機器の検証と併せ、新たな情報機器の更新を進める。</p>		